６専決第７号

専　決　処　分　書

令和５年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第６号）

上記予算を地方自治法第１７９条第１項の規定により専決する。

令和６年３月３１日

西 之 表 市 長　　八 板　俊 輔

令　　和　　5　　年　　度

（　専　決　）

介護保険特別会計補正予算（第６号）及び予算に関する説明書

６専決第７号

令和５年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第６号）

令和５年度西之表市の介護保険特別会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３０，２２７千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２，２３７，３５９千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和６年３月３１日

西之表市長　八板　俊輔

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料		340,696	588	341,284
	1 介護保険料	340,696	588	341,284
2 使用料及び手数料		69	△21	48
	1 手数料	69	△21	48
3 国庫支出金		602,688	△1,508	601,180
	2 国庫補助金	237,662	△1,508	236,154
4 支払基金交付金		547,406	4,746	552,152
	1 支払基金交付金	547,406	4,746	552,152
5 県支出金		303,707	△3,109	300,598
	2 県補助金	23,947	△3,109	20,838
6 財産収入		28	△15	13
	1 財産運用収入	28	△15	13
7 繰入金		430,126	△30,806	399,320
	1 一般会計繰入金	417,857	△18,537	399,320
	2 基金繰入金	12,269	△12,269	0
9 諸収入		1,102	△102	1,000
	1 延滞金、加算金及び過料	143	△102	41
	2 預金利子	1	△1	0
	3 雑入	958	1	959
歳入合計		2,267,586	△30,227	2,237,359

歳　出　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		110,816	△3,773	107,043
	1 総務管理費	72,501	△3,547	68,954
	2 徴収費	1,255	△55	1,200
	3 介護認定審査会費	37,060	△171	36,889
2 保険給付費		1,928,678	△88,784	1,839,894
	1 介護サービス等諸費	1,733,913	△67,422	1,666,491
	2 介護予防サービス等諸費	38,593	△5,883	32,710
	3 その他諸費	1,752	△261	1,491
	4 高額介護サービス等費	58,658	△11,210	47,448
	5 高額医療合算介護サービス等費	6,342	△1,274	5,068
	6 特定入所者介護サービス等費	89,420	△2,734	86,686
3 地域支援事業費		150,348	△21,906	128,442
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	77,718	△7,324	70,394
	2 一般介護予防事業費	22,986	△6,069	16,917
	3 包括的支援事業・任意事業費	49,367	△8,471	40,896
	4 その他諸費	277	△42	235
5 公債費		10	△10	0
	1 公債費	10	△10	0
6 予備費		27,800	84,707	112,507
	1 予備費	27,800	84,707	112,507
7 諸支出金		29,051	△461	28,590
	1 償還金及び還付加算金	27,381	△461	26,920
歳出合計		2,267,586	△30,227	2,237,359

1　総　括
歳　入

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1　介護保険料	340,696	588	341,284
2　使用料及び手数料	69	△21	48
3　国庫支出金	602,688	△1,508	601,180
4　支払基金交付金	547,406	4,746	552,152
5　県支出金	303,707	△3,109	300,598
6　財産収入	28	△15	13
7　繰入金	430,126	△30,806	399,320
9　諸収入	1,102	△102	1,000
歳入合計	2,267,586	△30,227	2,237,359

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	110,816	△3,773	107,043	△66		△3,414	△293
2　保険給付費	1,928,678	△88,784	1,839,894	1,804		△19,218	△71,370
3　地域支援事業費	150,348	△21,906	128,442	△6,421		△4,078	△11,407
5　公債費	10	△10	0			△1	△9
6　予備費	27,800	84,707	112,507	66		615	84,026
7　諸支出金	29,051	△461	28,590			△102	△359
歳出合計	2,267,586	△30,227	2,237,359	△4,617		△26,198	588

2　歳　入

（款）　1 介護保険料　　（項）　1 介護保険料　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 第1号被保険者保険料	340,696	588	341,284	1 現年度分特別徴収保険料	571	第1号被保険者介護保険料	571
				2 現年度分普通徴収保険料	△15	第1号被保険者介護保険料	△15
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	32	第1号被保険者介護保険料	32
計	340,696	588	341,284				

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 手数料

1 督促手数料	69	△21	48	1 督促手数料	△21	督促手数料	△21
計	69	△21	48				

（款）　3 国庫支出金　　（項）　2 国庫補助金

1 調整交付金	183,993	1,804	185,797	1 現年度分調整交付金	1,804	普通調整交付金	1,804
2 地域支援事業交付金（総合事業）	29,626	△1,101	28,525	1 現年度分	△1,101	地域支援事業交付金（総合事業）	△1,101
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	18,752	△2,211	16,541	1 現年度分	△2,211	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	△2,211
計	237,662	△1,508	236,154				

（款）　4 支払基金交付金　　（項）　1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	520,743	4,948	525,691	1 現年度分	4,948	介護給付費交付金	4,948

（款）　4 支払基金交付金　　（項）　1 支払基金交付金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
2 地域支援事業支援交付金	26,663	△202	26,461	1 現年度分	△202	地域支援事業支援交付金	△202
計	547,406	4,746	552,152				

（款）　5 県支出金　　（項）　2 県補助金

1 地域支援事業交付金（総合事業）	12,344	△1,342	11,002	1 現年度分	△1,342	地域支援事業交付金（総合事業）	△1,342
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	9,376	△1,106	8,270	1 現年度分	△1,106	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	△1,106
3 元気度アップ・ポイント事業補助金	1,387	△479	908	1 元気度アップ・ポイント事業補助金	△479	元気度アップ・ポイント事業補助金	△479
4 介護人材確保ポイント事業補助金	840	△182	658	1 介護人材確保ポイント事業補助金	△182	介護人材確保ポイント事業補助金	△182
計	23,947	△3,109	20,838				

（款）　6 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	28	△15	13	1 利子及び配当金	△15	基金利子	△15
計	28	△15	13				

（款）　7 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	241,085	△11,099	229,986	1 現年度分	△11,099	介護給付費繰入金	△11,099
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	12,344	△1,606	10,738	1 現年度分	△1,606	地域支援事業繰入金（総合事業）	△1,606

（款）　7 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
3 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	9,530	△1,638	7,892	1 現年度分	△1,638	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	△1,638
4 低所得者保険料軽減繰入金	44,163	△798	43,365	1 現年度分	△798	低所得者保険料軽減繰入金	△798
5 その他一般会計繰入金	110,735	△3,396	107,339	1 職員給与費等繰入金	△3,183	職員給与費等繰入金	△3,183
				2 事務費繰入金	△213	事務費繰入金	△213
計	417,857	△18,537	399,320				

（款）　7 繰入金　　（項）　2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	12,269	△12,269	0	1 介護給付費準備基金繰入金	△12,269	介護保険基金繰入金	△12,269
計	12,269	△12,269	0				

（款）　9 諸収入　　（項）　1 延滞金、加算金及び過料

1 第１号被保険者延滞金	143	△102	41	1 第１号被保険者延滞金	△102	延滞金	△102
計	143	△102	41				

（款）　9 諸収入　　（項）　2 預金利子

1 預金利子	1	△1	0	1 預金利子	△1	預金利子	△1
計	1	△1	0				

（款）　9 諸収入　　（項）　3 雑入　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 雑入	958	1	959	1 雑入	1	労働保険料（個人負担分）　△3 全国市有物件災害共済会等共済金及び返戻金（過年度分）　4
計	958	1	959			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般管理費	72,501	△3,547	68,954	△66		△3,485	4	3 職員手当等	△2,926	扶養手当 △61 時間外勤務手当 △2,835 管理職員特別勤務手当 △30
								4 共済費	△256	職員共済組合負担金 △256
								7 報償費	△36	謝金 △36
								10 需用費	△31	消耗品費 △23 印刷製本費 △8
								11 役務費	△166	通信運搬費 △152 手数料 △14
								18 負担金補助及び交付金	△132	共同利用型システム △132
計	72,501	△3,547	68,954	△66		△3,485	4			

（款） 1 総務費　　（項） 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,249	△55	1,194			242	△297	10 需用費	△1	印刷製本費 △1
								11 役務費	△54	手数料 △54
計	1,255	△55	1,200			242	△297			

（款） 1 総務費　　（項） 3 介護認定審査会費

1 認定審査事務負担金	37,060	△171	36,889			△171		18 負担金補助及び交付金	△171	種子島地区広域事務組合 △171

介護保険特別会計

（款）　1 総務費　　（項）　3 介護認定審査会費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	37,060	△171	36,889			△171				

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	698,231	△22,500	675,731	5,008		△11,330	△16,178	18 負担金補助及び交付金	△22,500	居宅介護サービス給付費 △22,500
2 特例居宅介護サービス給付費	377	△377	0	△162		△149	△66	18 負担金補助及び交付金	△377	特例居宅介護サービス給付費 △377
3 地域密着型介護サービス給付費	396,401	△13,862	382,539	2,351		537	△16,750	18 負担金補助及び交付金	△13,862	地域密着型介護サービス給付費 △13,862
4 特例地域密着型介護サービス給付費	199	△199	0	△86		△79	△34	18 負担金補助及び交付金	△199	特例地域密着型介護サービス給付費 △199
5 施設介護サービス給付費	529,903	△26,054	503,849	△255		△2,372	△23,427	18 負担金補助及び交付金	△26,054	施設介護サービス給付費 △26,054
6 特例施設介護サービス給付費	288	△288	0	△124		△114	△50	18 負担金補助及び交付金	△288	特例施設介護サービス給付費 △288
7 居宅介護	2,183	92	2,275	89		72	△69	18 負担金補助	92	居宅介護福祉用具購入費 92

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
福祉用具購入費								及び交付金		
8 居宅介護住宅改修費	8,092	△3,499	4,593	△1,405		△1,311	△783	18 負担金補助及び交付金	△3,499	居宅介護住宅改修費 △3,499
9 居宅介護サービス計画給付費	98,191	△687	97,504	1,822		1,261	△3,770	18 負担金補助及び交付金	△687	居宅介護サービス計画給付費 △687
10 特例居宅介護サービス計画給付費	48	△48	0	△21		△19	△8	18 負担金補助及び交付金	△48	特例居宅介護サービス計画給付費 △48
計	1,733,913	△67,422	1,666,491	7,217		△13,504	△61,135			

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	23,839	△494	23,345	295		171	△960	18 負担金補助及び交付金	△494	介護予防サービス給付費 △494
2 特例介護予防サービス給付費	12	△12	0	△5		△5	△2	18 負担金補助及び交付金	△12	特例介護予防サービス給付費 △12
3 地域密着型介護予防サービ	3,121	△1,081	2,040	△421		△395	△265	18 負担金補助及び交付金	△1,081	地域密着型介護予防サービス給付費 △1,081

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
ス給付費										
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	2	△2	0			△1	△1	18 負担金補助及び交付金	△2	特例地域密着型介護予防サービス給付費 △2
5 介護予防福祉用具購入費	1,128	△361	767	△139		△131	△91	18 負担金補助及び交付金	△361	介護予防福祉用具購入費 △361
6 介護予防住宅改修費	4,608	△3,577	1,031	△1,514		△1,396	△667	18 負担金補助及び交付金	△3,577	介護予防住宅改修費 △3,577
7 介護予防サービス計画給付費	5,558	△119	5,439	67		38	△224	18 負担金補助及び交付金	△119	介護予防サービス計画給付費 △119
8 特例介護予防サービス計画給付費	325	△237	88	△101		△93	△43	18 負担金補助及び交付金	△237	特例介護予防サービス計画給付費 △237
計	38,593	△5,883	32,710	△1,818		△1,812	△2,253			

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 その他諸費

1 審査支払手数料	1,752	△261	1,491	△79		△80	△102	11 役務費	△261	手数料 △261

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 その他諸費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	1,752	△261	1,491	△79		△80	△102			

（款）　2 保険給付費　　（項）　4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	58,600	△11,162	47,438	△3,767		△3,663	△3,732	18 負担金補助及び交付金	△11,162	高額介護サービス費 △11,162
2 高額介護予防サービス費	58	△48	10	△20		△19	△9	18 負担金補助及び交付金	△48	高額介護予防サービス費 △48
計	58,658	△11,210	47,448	△3,787		△3,682	△3,741			

（款）　2 保険給付費　　（項）　5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	6,307	△1,239	5,068	△423		△410	△406	18 負担金補助及び交付金	△1,239	高額医療合算介護サービス費 △1,239
2 高額医療合算介護予防サービス費	35	△35	0	△15		△13	△7	18 負担金補助及び交付金	△35	高額医療合算介護予防サービス費 △35
計	6,342	△1,274	5,068	△438		△423	△413			

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	89,152	△2,625	86,527	752		323	△3,700	18 負担金補助及び交付金	△2,625	特定入所者介護サービス費 △2,625

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 特定入所者介護サービス等費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
2 特例特定入所者介護サービス費	51	△51	0	△22		△20	△9	18 負担金補助及び交付金	△51	特例特定入所者介護サービス費	△51
3 特定入所者介護予防サービス費	216	△57	159	△21		△20	△16	18 負担金補助及び交付金	△57	特定入所者介護予防サービス給付費	△57
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	△1	0				△1	18 負担金補助及び交付金	△1	特例特定入所者介護予防サービス給付費	△1
計	89,420	△2,734	86,686	709		283	△3,726				

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	61,583	△6,487	55,096	△723		△451	△5,313	1 報酬	△797	報酬（会計年度任用職員）	△797
								3 職員手当等	△68	期末手当（会計年度任用職員）	△68
								4 共済費	△141	公務災害負担金 社会保険料負担金 職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	△3 △80 △58
								8 旅費	△82	費用弁償（会計年度任用職員）	△82
								10 需用費	△121	消耗品費 燃料費 印刷製本費	△2 △58 △11

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										修繕料 △50
								11 役務費	△70	手数料 △70
								12 委託料	△3,111	通所型介護予防事業 高齢者等配食サービス事業（低栄養） 高齢者支援協議会
								18 負担金補助及び交付金	△2,097	訪問型介護予防事業 △933 通所型介護予防事業 △1,164
2 第1号介護予防支援事業費	15,900	△698	15,202	607		129	△1,434	2 給料	△587	給料（会計年度任用職員） △587
								3 職員手当等	△153	通勤手当（会計年度任用職員） △13 時間外手当（会計年度任用職員） △140
								4 共済費	△48	職員共済組合負担金（会計年度任用職員） △48
								8 旅費	△54	普通旅費 △54
								10 需用費	△148	燃料費 △98 修繕料 △50
								11 役務費	△11	通信運搬費 △11
								18 負担金補助及び交付金	303	研修会等 △20 介護予防ケアマネジメント計画事業費 323
3 高額介護サービス	235	△139	96	△57		△50	△32	18 負担金補助及び交付金	△139	高額介護サービス費相当事業費 △50 高額医療合算介護予防サービス費

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
費相当事業等										相当事業費	△89
計	77,718	△7,324	70,394	△173		△372	△6,779				

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	22,986	△6,069	16,917	△2,636		△2,054	△1,379	1 報酬	△737	報酬（会計年度任用職員）	△737
								3 職員手当等	△77	期末手当（会計年度任用職員） 時間外手当（会計年度任用職員）	△63 △14
								4 共済費	△146	社会保険料負担金 職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	△69 △77
								7 報償費	△1,203	謝金	△1,203
								8 旅費	△124	普通旅費 費用弁償（会計年度任用職員）	△108 △16
								10 需用費	△273	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	△65 △146 △2 △4 △6 △50
								11 役務費	△157	通信運搬費 保険料	△27 △130
								12 委託料	△3,105	脳の健康教室 いきいき遊湯クラブ推進事業	

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 一般介護予防事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										元気度アップ・介護人材確保ポイント交付（商工会）	
								13 使用料及び賃借料	△77	車借上料	△77
								18 負担金補助及び交付金	△26	研修会等	△26
								19 扶助費	△144	入浴料助成	△144
計	22,986	△6,069	16,917	△2,636		△2,054	△1,379				

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　3 包括的支援事業・任意事業費

1 地域包括支援センター運営事業費	33,175	△2,930	30,245	△1,015		△584	△1,331	2 給料	△1,090	給料（会計年度任用職員）	△1,090
								3 職員手当等	△920	時間外勤務手当 期末勤勉手当 市町村総合事務組合退職手当負担金 通勤手当（会計年度任用職員） 期末手当（会計年度任用職員） 時間外手当（会計年度任用職員）	△128 △267 △10 △72 △68 △375
								4 共済費	△285	職員共済組合負担金 社会保険料負担金 職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	△53 △109 △123
								7 報償費	△23	謝金	△23
								8 旅費	△366	普通旅費	△366

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　3 包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								10 需用費	△86	消耗品費 △14 燃料費 △24 修繕料 △48
								11 役務費	△109	通信運搬費 △98 手数料 △11
								17 備品購入費	△4	庁用器具費
								18 負担金補助及び交付金	△47	研修会等 △47
2 任意事業費	8,976	△2,404	6,572	△921		△390	△1,093	7 報償費	△404	謝金 △404
								8 旅費	△47	普通旅費 △47
								10 需用費	△147	消耗品費 △16 燃料費 △35 修繕料 △96
								11 役務費	△551	通信運搬費 △106 手数料 △445
								12 委託料	△429	介護保険電算共同処理 通報システム機器設置・管理委託料
								13 使用料及び賃借料	△7	介護用具借上料 △7
								19 扶助費	△819	通報システム設置 △107 成年後見制度利用支援事業 △300 介護用品・介護手当 △412

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　3 包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	259	△103	156	△58		△20	△25	7 報償費	△28	謝金	△28
								8 旅費	△54	普通旅費	△54
								10 需用費	△11	消耗品費	△11
								11 役務費	△10	通信運搬費	△10
4 生活支援体制整備事業費	3,242	△180	3,062	130		△12	△298	1 報酬	△140	報酬(会計年度任用職員)	△140
								3 職員手当等	△9	期末手当(会計年度任用職員)	△9
								4 共済費	△1	職員共済組合負担金(会計年度任用職員)	△1
								8 旅費	△15	普通旅費 費用弁償(会計年度任用職員)	△10 △5
								10 需用費	△8	消耗品費 印刷製本費	△5 △3
								11 役務費	△7	通信運搬費	△7
5 認知症総合支援事業費	3,507	△2,811	696	△1,722		△630	△459	1 報酬	△1,408	報酬(会計年度任用職員)	△1,408
								3 職員手当等	△88	期末手当(会計年度任用職員)	△88
								4 共済費	△248	社会保険料負担金 職員共済組合負担金(会計年度任用職員)	△143 △105
								7 報償費	△319	謝金	△319

(款)　3 地域支援事業費　　(項)　3 包括的支援事業･任意事業費　　(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								8 旅費	△478	普通旅費 △148 特別旅費 △304 費用弁償(会計年度任用職員) △26
								10 需用費	△11	消耗品費 △11
								11 役務費	△8	通信運搬費 △8
								13 使用料及び賃借料	△95	会場借上料 △2 映画フィルム借上料 △93
								18 負担金補助及び交付金	△156	研修会等 △156
6 地域ケア会議推進事業	208	△43	165	△17		△8	△18	7 報償費	△31	謝金 △31
								10 需用費	△10	消耗品費 △10
								11 役務費	△2	通信運搬費 △2
計	49,367	△8,471	40,896	△3,603		△1,644	△3,224			

(款)　3 地域支援事業費　　(項)　4 その他諸費

1 審査支払手数料	277	△42	235	△9		△8	△25	11 役務費	△42	手数料 △42
計	277	△42	235	△9		△8	△25			

(款)　5 公債費　　(項)　1 公債費

1 利子	10	△10	0			△1	△9	22 償還金利子及び割引料	△10	繰替運用利子 △10

(款)　5 公債費　　(項)　1 公債費　　(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	10	△10	0			△1	△9			

(款)　6 予備費　　(項)　1 予備費

1 予備費	27,800	84,707	112,507	66		615	84,026			予備費　84,707
計	27,800	84,707	112,507	66		615	84,026			

(款)　7 諸支出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	750	△456	294			△102	△354	22 償還金利子及び割引料	△456	保険料還付金　△456
3 第1号被保険者還付加算金	5	△5	0				△5	22 償還金利子及び割引料	△5	保険料還付加算金　△5
計	27,381	△461	26,920			△102	△359			

1 一　般　職

(1) 総　括

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補　正　後	19 (7)	8,618	57,023	31,245	96,886	17,779	114,665	( )パートタイム会計年度任用職員
補　正　前	19 (11)	11,700	58,700	35,486	105,886	18,901	124,787	
比　較	0 (△4)	△ 3,082	△ 1,677	△ 4,241	△ 9,000	△ 1,122	△ 10,122	

職員手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当
補　正　後	2,075	258	1,147	1,789	21,578	78	480
補　正　前	2,136	258	1,232	5,281	22,141	78	480
比　較	△ 61	0	△ 85	△ 3,492	△ 563	0	0

職員手当の内訳 区分	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金				
補　正　後	2,280	0	1,560				
補　正　前	2,280	30	1,570				
比　較	0	△ 30	△ 10				

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数(人)	給与費 給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補　正　後	11	41,369	23,789	65,158	12,664	77,822	
補　正　前	11	41,369	27,110	68,479	12,973	81,452	
比　較	0	0	△ 3,321	△ 3,321	△ 309	△ 3,630	

職員手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当
補　正　後	2,075	258	759	1,502	16,597	78	480
補　正　前	2,136	258	759	4,465	16,864	78	480
比　較	△ 61	0	0	△ 2,963	△ 267	0	0

職員手当の内訳 区分	児童手当	管理職員特別勤務手当					
補　正　後	2,040	0					
補　正　前	2,040	30					
比　較	0	△ 30					

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補　正　後	8 (7)	8,618	15,654	7,456	31,728	5,115	36,843	( )パートタイム会計年度任用職員
補　正　前	8 (11)	11,700	17,331	8,376	37,407	5,928	43,335	
比　較	0 (△4)	△ 3,082	△ 1,677	△ 920	△ 5,679	△ 813	△ 6,492	

職員手当の内訳 区分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	児童手当	退職手当負担金		
補　正　後	388	287	4,981	240	1,560		
補　正　前	473	816	5,277	240	1,570		
比　較	△ 85	△ 529	△ 296	0	△ 10		

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 1,677	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	執行額確定に伴う減額補正	
職員手当	△ 4,241	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	執行額確定に伴う減額補正	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

区分		一般行政職	税務職
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	329,960	174,900
	平均給与月額(円)	363,632	194,000
	平均年齢(歳)	44.4	20.3
令和5年10月1日	平均給料月額(円)	324,240	157,900
	平均給与月額(円)	361,382	177,000
	平均年齢(歳)	44.2	20.0

イ 初任給

（令和6年1月1日現在）

区分	一般行政職		税務職		国の制度			
					一般行政職		税務職	
高校卒	(試験)	166,600円	(試験)	166,600円	(一般職)	166,600円	(一般職)	180,300円
	(選考)	162,100円	(選考)	162,100円				
大学卒	(試験)	196,200円	(試験)	196,200円	(総合職)	200,700円	(総合職)	230,400円
					(一般職)	196,200円	(一般職)	222,900円

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			税務職						小計		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日	1級			1級	1	100.0	1級			1級	1	9.1
	2級	2	20.0	2級			2級			2級	2	18.2
	3級	4	40.0	3級			3級			3級	4	36.3
	4級	1	10.0	4級			4級			4級	1	9.1
	5級	2	20.0	5級			5級			5級	2	18.2
	6級	1	10.0	6級			6級			6級	1	9.1
	7級			7級			7級			7級		
	計	10	100.0	計	1	100.0	計			計	11	100.0
令和5年10月1日	1級			1級	1	100.0	1級			1級	1	9.1
	2級	2	20.0	2級			2級			2級	2	18.2
	3級	4	40.0	3級			3級			3級	4	36.3
	4級	1	10.0	4級			4級			4級	1	9.1
	5級	2	20.0	5級			5級			5級	2	18.2
	6級	1	10.0	6級			6級			6級	1	9.1
	7級			7級			7級			7級		
	計	10	100.0	計	1	100.0	計			計	11	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補・主事	主査	係長 副長	課長補佐	課長 参事	課長 参事

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種			
					一般行政職	税務職		
補正後	職員数（A）		人	11	10	1		
	昇給に係る職員数（B）		人	11	10	1		
	号給数別内訳	1号給	人	0				
		2号給	人	0				
		3号給	人	2	2			
		4号給	人	9	8	1		
			人					
	比率（B）／（A）		%	100.0	100.0	100.0		
補正前	職員数（A）		人	11	10	1		
	昇給に係る職員数（B）		人	11	10	1		
	号給数別内訳	1号給	人	0				
		2号給	人	0				
		3号給	人	2	2			
		4号給	人	9	8	1		
			人					
	比率（B）／（A）		%	100.0	100.0	100.0		

オ　期末手当、勤勉手当

区　　分	支給期別支給率			支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補　　正　　後	2.250	2.250	0.000	4.50	（3級5%，4・5級10%，6・7級15%）	
補　　正　　前	2.250	2.250	0.000	4.50	（3級5%，4・5級10%，6・7級15%）	
国の制度	4.50		—	4.50	（3級5%，4・5級10%，6・7級15%）	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	勧奨退職時特別昇給	備　　考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	—	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	—	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	税務職	
給料総額に対する比率（%）	0.2	0.1	2.1	
支給対象職員の比率（%）（令和6年1月1日現在）	18.2	10.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、保健師手当			

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	離島であるという特殊事情に加え、交通事情を考慮し、支給内容を設定